

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第152期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 広栄化学工業株式会社

【英訳名】 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神田直哉

【本店の所在の場所】 大阪市城東区放出西二丁目12番13号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号シオノギ本町共同ビル

【電話番号】 03(6667)8281

【事務連絡者氏名】 経理室長 浜辺昭彦

【縦覧に供する場所】 東京本社

(東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号シオノギ本町共同ビル)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第3四半期連結 累計期間	第152期 第3四半期連結 累計期間	第151期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	13,935,731	11,802,919	19,712,474
経常利益又は経常損失() (千円)	131,122	606,318	384,268
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	37,863	406,047	159,334
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,956	359,323	162,107
純資産額 (千円)	12,478,642	12,114,445	12,645,284
総資産額 (千円)	21,696,438	22,325,319	21,990,112
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円)	1.55	16.59	6.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	57.3	54.1	57.4

回次	第151期 第3四半期連結 会計期間	第152期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.29	7.36

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第151期第3四半期連結累計期間及び第151期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第152期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、総じて世界経済の減速や円高など厳しい状況が続いたが、十二月には新政権による景気回復に向けての経済政策への期待感から、円安の進行、株価上昇など明るい兆しが見えてきている。今後は緩やかな景気回復が期待される。

このような情勢のもとで、当社グループは、更なる固定費削減をはじめとした徹底したコスト合理化を進めるとともに、売価是正、拡販及び新規顧客、新規用途の開拓、高付加価値新製品の開発に注力し、全社を挙げて収益の確保に取り組んだ。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間の売上高は118億2百万円（前年同四半期比15.3%減）にとどまり、6億9千8百万円の営業損失（前年同四半期は1億3千7百万円の利益）、6億6百万円の経常損失（前年同四半期は1億3千1百万円の利益）、4億6百万円の四半期純損失（前年同四半期は3千7百万円の利益）となった。

セグメントの状況は、ファイン製品部門の売上高は75億4千2百万円（前年同四半期比18.3%減）となり、セグメント損失（営業損失）は5億2千5百万円（前年同四半期は7千9百万円の利益）となった。化成品部門の売上高は42億6千万円（前年同四半期比9.3%減）となり、セグメント損失（営業損失）は1億7千2百万円（前年同四半期は5千8百万円の利益）となった。

引き続き拡販および原料価格の変動に対応した売価是正、生産性向上などに努める必要がある。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、棚卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ2億1千6百万円増加し、108億4千6百万円となった。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億1千8百万円増加し、114億7千8百万円となった。

この結果、総資産は223億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3千5百万円増加した。

負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が減少したが、短期借入金の増加により前連結会計年度末に比べ9億7千4百万円増加し、82億2千5百万円となった。

固定負債は、長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ1億8百万円減少し、19億8千5百万円となった。

この結果、負債合計は102億1千万円となり前連結会計年度末に比べ8億6千6百万円増加した。

純資産

純資産は、四半期純損失の計上及び支払配当金により前連結会計年度末に比べ5億3千万円減少し、

121億1千4百万円となった。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の57.4%から54.1%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億5百万円である。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の著しい増減はない。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はない。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は、 1,000株である。
計	24,500,000	24,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		24,500,000		2,343,000		1,551,049

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,425,000	24,425	
単元未満株式	普通株式 45,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	24,500,000		
総株主の議決権		24,425	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式775株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 広栄化学工業株式会社	大阪市城東区放出西二丁目12番13号	30,000		30,000	0.12
計		30,000		30,000	0.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	415,161	617,364
受取手形及び売掛金	1 5,435,429	1 3,707,317
商品及び製品	3,091,449	4,256,734
仕掛品	857,577	855,082
原材料及び貯蔵品	650,218	768,868
その他	206,464	640,999
貸倒引当金	26,364	-
流動資産合計	10,629,937	10,846,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,555,312	4,413,707
機械装置及び運搬具（純額）	4,432,258	4,487,420
建設仮勘定	172,452	324,410
その他（純額）	426,610	423,281
有形固定資産合計	9,586,633	9,648,820
無形固定資産	35,158	29,686
投資その他の資産		
投資有価証券他	1,746,497	1,808,560
貸倒引当金	8,114	8,114
投資その他の資産合計	1,738,383	1,800,446
固定資産合計	11,360,175	11,478,953
資産合計	21,990,112	22,325,319
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,816,385	1 3,478,536
短期借入金	2,291,200	3,241,200
未払法人税等	91,141	14,014
引当金	107,000	2,601
その他	1 945,203	1 1,488,834
流動負債合計	7,250,930	8,225,186
固定負債		
長期借入金	206,400	75,200
退職給付引当金	1,440,544	1,462,537
その他	446,953	447,949
固定負債合計	2,093,898	1,985,687
負債合計	9,344,828	10,210,873

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,000	2,343,000
資本剰余金	1,551,049	1,551,049
利益剰余金	8,112,852	7,535,516
自己株式	9,429	9,655
株主資本合計	11,997,472	11,419,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	615,898	657,582
その他の包括利益累計額合計	615,898	657,582
少数株主持分	31,912	36,953
純資産合計	12,645,284	12,114,445
負債純資産合計	21,990,112	22,325,319

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	13,935,731	11,802,919
売上原価	11,421,188	10,319,655
売上総利益	2,514,543	1,483,264
販売費及び一般管理費		
発送費	422,401	373,291
給料手当及び賞与	576,308	535,570
退職給付費用	62,836	58,543
賃借料	88,257	85,335
試験研究費	626,431	579,044
その他	600,940	550,099
販売費及び一般管理費合計	2,377,175	2,181,884
営業利益又は営業損失()	137,368	698,620
営業外収益		
受取利息	455	503
受取配当金	41,841	43,446
為替差益	-	29,065
受取補償金	15,422	13,142
貸倒引当金戻入額	6,174	26,364
雑収入	38,519	22,141
営業外収益合計	102,412	134,662
営業外費用		
支払利息	18,485	16,597
為替差損	49,264	-
固定資産除却損	15,455	16,003
雑損失	25,453	9,758
営業外費用合計	108,658	42,359
経常利益又は経常損失()	131,122	606,318
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	131,122	606,318
法人税等	77,199	205,310
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	53,923	401,007
少数株主利益	16,059	5,040
四半期純利益又は四半期純損失()	37,863	406,047

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	53,923	401,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,879	41,683
その他の包括利益合計	58,879	41,683
四半期包括利益	4,956	359,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,016	364,363
少数株主に係る四半期包括利益	16,059	5,040

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
1 原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生する原価差異等については、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰延べている。
2 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

当第3四半期連結会計期間末は銀行休業日であったが、同日満期となる期日現金、満期手形については決済がおこなわれたものとして処理している。当第3四半期連結会計期間末日に満期となる期日現金、満期手形は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形及び売掛金	306,710 千円	185,432 千円
支払手形及び買掛金	329,790 千円	318,733 千円
流動負債（その他）	20,560 千円	127,821 千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はない。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,199,503 千円	1,141,634 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	220,244	9.0	平成23年3月31日	平成23年6月6日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	171,288	7.0	平成24年3月31日	平成24年6月5日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,236,860	4,698,871	13,935,731		13,935,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	9,236,860	4,698,871	13,935,731		13,935,731
セグメント利益	79,018	58,350	137,368		137,368

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致する。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,542,043	4,260,875	11,802,919		11,802,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,542,043	4,260,875	11,802,919		11,802,919
セグメント損失	525,931	172,688	698,620		698,620

(注) セグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致する。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	1円55銭	16円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	37,863	406,047
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	37,863	406,047
普通株式の期中平均株式数(株)	24,471,618	24,469,215

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していない。

前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、広栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。